

研究ノート

ゆとり教育と義務教育段階における 不登校児童生徒数との関連について

— 中断時系列分析による問題行動・不登校等生徒指導上の
諸課題に関する調査に基づく二次的分析 —

佐 藤 亮太郎¹⁾

Relations between Yutori Education and Nonattendance at School:
Secondary Analysis Based on MEXT Report by ITS

Sato Ryotaro

要 約

本研究ではゆとり教育と不登校児童生徒数の関連について、文部科学省から公開されているデータを用いて量的な観点から検討した。1991年から2019年までの不登校児童生徒数をデータに、ITS（中断時系列分析）を用いて検証した結果、ゆとり教育期には不登校児童生徒数の増加傾向が鈍化し、脱ゆとり期には再び増加傾向が強まることが示唆された。これは、ゆとり教育による学習内容の精選が、児童生徒の学業不振を軽減し、さらに教員の労働負担を減らして児童生徒への対応時間を確保したためと考えられた。ただし、本研究における分析結果には多重共線性や自己相関の課題が残るため、結果の解釈は慎重に行う必要がある。

キーワード：不登校、ゆとり教育、小学校、中学校、児童生徒

問題と目的

義務教育段階における不登校児童生徒について

不登校児童生徒の現状 文部科学省（2024a）によると、我が国の不登校児童生徒数は346,482人（全児童生徒数における割合：3.72%）であった。そのうち、小学校における不登校児童数は130,370人（全児童における割合：2.14%）であり、中学校における不登校生徒数は216,112（全生徒における不登校生徒の割合：6.71%）であった。不登校児童生徒数

の増加傾向は11年連続である（文部科学省、2024a）。

不登校児童生徒を取り巻く政策動向 ところで、2016年に義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（以下、教育機会確保法）が施行された。教育機会確保法に基づいて、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的自立を目指す必要があると不登校児童生徒への支援の観点として通知されている（文部科

1) 佐藤亮太郎 東京未来大学こども心理学部（Tokyo Future University） sato-ryotaro@tokyomirai.jp

学省, 2019)。加えて、同通知は不登校の時期が休養や自分を見つめ直すといった積極的な意味を持つことがある一方、学業の遅れや進路選択上の不利益、社会的自立へのリスクが存在することもまた示している（文部科学省, 2019）。

さらに、文部科学省は誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現するためにCOCOLOプランを発表した（文部科学省, 2023a）。COCOLOプランでは「不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える」「心の小さなSOSを見逃さず、「チーム学校」で支援する」「学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする」の3点を目指す姿としている（文部科学省, 2023a）。加えて、COCOLOプランの実施に伴い、不登校特例校が学びの多様化学校と呼称されるようになった。学びの多様化学校とは、不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施できる学校であり（文部科学省, 2023b）、2025年現在で全国に小学校は12校、中学校は40校が設置されている（文部科学省, 2025）。そして、学びの多様化学校をはじめとした学校以外の学びの場において、不登校児童生徒が欠席中に行った学習に対して適切に評価することが求められるようになった（文部科学省, 2024b）。以上の動向を踏まえると、現在の不登校児童生徒の支援においては登校することだけを目標とはせず、支援者は学びの多様化学校といった学校以外の学びの場も活用しながら不登校児童生徒の社会的自立を目指していくことが求められるとされよう。

ゆとり教育と不登校

ゆとり教育は、1980（昭和55）年に施行された学習指導要領に端を発する（小谷, 2008）。しかし、大幅な改定が行われたのは2002（平成14）年に施行された学習指導要領であるとされている。例えば、上田・中村（2022）では小学校の算数科において、1994（平成4）年に施行された学習指導要領では年間授業時間数が136時間であったのに対し、2002（平成14）年に施行された学習指導要領では114時間に

削減されたことを報告している。この様に、2002（平成14）年施行の学習指導要領では、完全学校週5日制の実施に伴って授業時間が削減されたことに加え、各教科3割程度の内容削減により基礎的、基本的な学習内容に絞られ、その確実な定着が図られた（長谷川・上地, 2021）。以上により本研究では、2002（平成14）年をゆとり教育の開始時期と定める。

今日まで、学習指導要領や教育課程と不登校との関連が報告されている。例えば、田中他（2024）は学びの多様化学校における教育活動の実態を調査し、調査対象とした学校においては授業時数を中学校の教育課程の1015時間から980時間に軽減しており、午前3時間、午後2時間と個別学習の時間というスケジュールで教育課程を編成していたことを報告している。これにより、朝が苦手な生徒もゆとりをもって登校できることに加えて、他の中学校と登校時間をずらすことで周りの目を気にせず登校できる等の工夫による効果が見られたとしている。また、大和（2025）は不登校児童生徒数と2008年改定の学習指導要領による教育カリキュラム、いわゆる「脱ゆとり」との関連を指摘し、年間の授業時数と不登校児童生徒数の増加とを関連付けている。加えて、小林（2024）は小学校不登校増加に関連するのは学習指導要領における学習内容の増加であると指摘している。実際、文部科学省（2024a）における不登校児童生徒数の推移においても（Figure 1）、ゆとり教育が実施されていた2002（平成14）年から不登校児童生徒数が横ばいに推移していることがうかがえる。

これらを踏まえば、授業時数や学習内容と不登校児童生徒数との関連が示唆される。つまり、現行の学習指導要領よりも少ない授業時数や精選された学習内容である場合、不登校児童生徒数は横ばいあるいは減少する可能性がある。したがって、授業時間の削減や学習内容の精選が行われたゆとり教育の期間は不登校児童生徒数が減少あるいは横ばいで推移し、脱ゆとりとなった途端に増加に転じたものと推測できる。

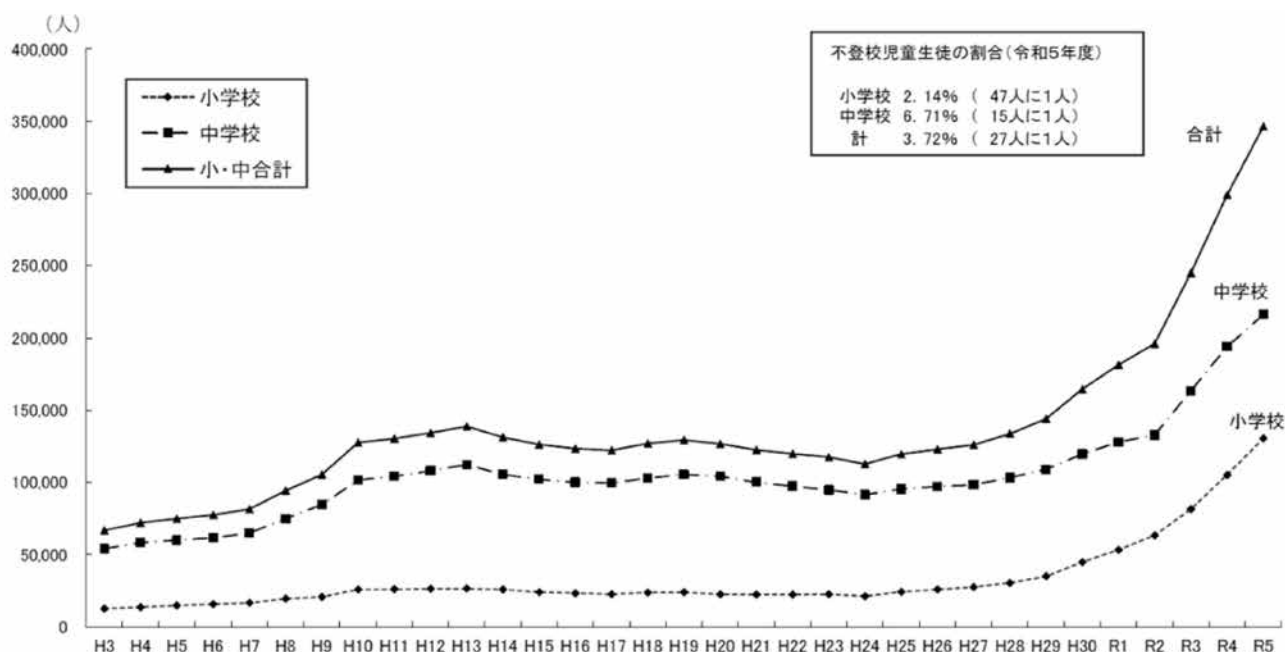


Figure1 不登校児童生徒数の推移

文部科学省(2024a)より転載

本研究の仮説と目的

以上を踏まえると、授業時間数の削減や学習内容の精選が行われたゆとり教育の期間は不登校児童生徒数が抑制され、脱ゆとりとなると増加に転じたものと考えられる(仮説)。よって本研究では、ゆとり教育と脱ゆとり教育が不登校児童生徒数に与えた影響を定量的に検証する。

方 法

分析データ

文部科学省から公表されている「令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省, 2024)における1991年度から2019年度までの不登校生徒数及び不登校児童数

独立変数

時間経過(以下、Time)とゆとり教育の短期的影響(以下、ゆとり)、ゆとり教育の長期的影響(Time After Intervention; TAI)(以下、ゆとりTAI)、脱ゆとりの短期的影響(以下、脱ゆとり)、脱ゆとりの長期的影響(脱ゆとりTAI)を設けた。尚、小学校は2011年度、中学校は2012年度から脱ゆとりとなっ

ている。

ゆとりと脱ゆとりは実施されて期間を1、実施されていなかった期間を0としてダミー変数を設定した。例えば、小学校にゆとりは2002年度から2010年度までを1と入力した。

Timeは1991年度のデータから1、2、3と増加するダミー変数とした。また、ゆとりTAIと脱ゆとりTAIもそれぞれの開始時期から同様のダミー変数を設定した。

分析手続き

分析にはSPSS ver.30.0を用いた。分析方法は中断時系列分析(Interrupted Time Series: ITS)を適用した。独立変数にTime及びゆとり、ゆとりTAI、脱ゆとり、脱ゆとりTAIを強制投入法で投入した。従属変数は不登校生徒数及び不登校児童数であった。

結 果

不登校児童数(小学生)

分析の結果、統計的に有意なモデルが示された($R = .957$, $\Delta R^2 = .896$, $SE = 2704.702$, $p < .001$, Durbin-Watson = .955)。Table 1に不登校児童(小学生)

Table1 不登校児童数（小学生）における中断時系列分析の結果

	B	標準誤差	β	t値	有意確率	95% CI	許容度	VIF
定数	10145.964	1749.049		5.801	<.001	6527.781; 13764.147		
Time	1622.491	257.883	1.643	6.292	<.001	1089.019; 2155.963	.054	18.455
ゆとり	-2948.030	2487.678	-.165	-1.185	.248	-8094.184; 2198.124	.190	5.251
ゆとり TAI	-1938.958	434.082	-1.446	-4.467	<.001	-2836.925; -1040.990	.035	28.351
脱ゆとり	-11794.608	4008.035	-.661	-2.943	.007	-20085.861; -3503.356	.073	13.630
脱ゆとり TAI	3983.200	493.809	1.314	8.066	<.001	2961.679; 5004.721	.139	7.172

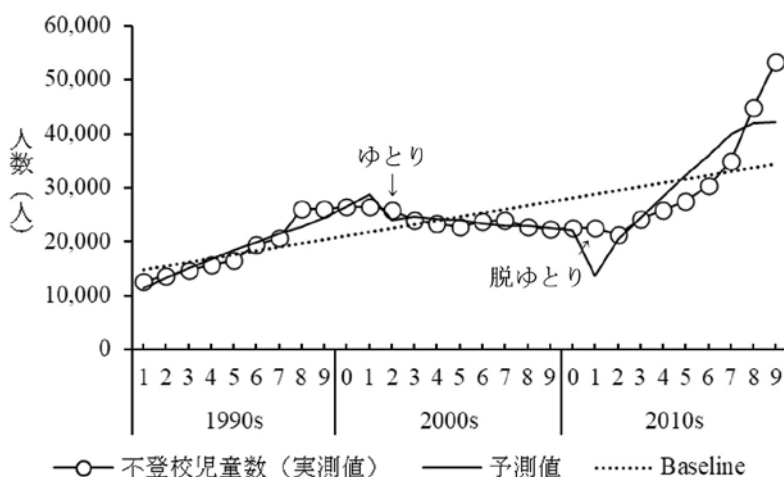


Figure2 不登校児童数（小学生）における中断時系列分析による予測値と時間経過のみを考慮した場合の傾向

における中断時系列分析の結果を示す。Time ($B = 1622.491$, $\beta = 1.643$, $p < .001$) とゆとり TAI ($B = -1938.958$, $\beta = -1.446$, $p < .001$)、脱ゆとり ($B = -11794.608$, $\beta = -.661$, $p < .01$)、脱ゆとり TAI ($B = 3983.200$, $\beta = 1.314$, $p < .001$) において、統計的に有意な影響が認められた。一方、ゆとり ($B = -2948.030$, $\beta = -.165$, $p = n.s.$) は統計的に有意な影響は認められなかった。ただし、本モデルは Durbin-Watson 検定において正の自己相関が示されていることに加え、Time とゆとり TAI、脱ゆとり に多重共線性が認められることから、結果は慎重に解釈する必要がある。

Figure2 に中断時系列分析で推定されたモデルに基づく予測値と時間経過のみを考慮した不登校児童数の増加傾向 (Baseline) を示す。実測値を見ると不登校児童数においては1998年度から概ね横ばいで推移しているが、ゆとり教育の開始から下降傾向となっている。Baseline の傾向と見比べると、実測

値はゆとり教育の開始を境として対称的な傾向にあることがうかがえる。

他方、脱ゆとりが開始すると2012年度は減少傾向が続いたものの、その後は増加に転じている。2017年度に実測値はBaselineを超えていることから、時間的な増加傾向を大幅に超える増加傾向となった。

不登校生徒数（中学生）

分析の結果、統計的に有意なモデルが示された ($R = .976$, $\Delta R^2 = .942$, $SE = 4510.019$, $p < .001$, Durbin-Watson = .852)。Table 2 に不登校生徒 (中学校) における中断時系列分析の結果を示す。Time ($B = 6548.082$, $\beta = 2.979$, $p < .001$) とゆとり TAI ($B = -7224.815$, $\beta = -2.420$, $p < .001$)、脱ゆとり ($B = -23496.878$, $\beta = -.571$, $p < .01$)、脱ゆとり TAI ($B = 5644.376$, $\beta = .719$, $p < .001$) において、統計的に有意な影響が認められた。一方、ゆとり ($B = -8252.385$, $\beta = -.213$, $p = n.s.$) は統計的に有意な影響は認められなかった。ただし、本モデルは Durbin-Watson 検定において正の自己相関が示さ

Table2 不登校生徒数（中学生）における中断時系列分析の結果

	B	標準誤差	β	t値	有意確率	95% CI	許容度	VIF
定数	41152.418	2916.493		14.110	<.001	35119.193; 47185.644		
Time	6548.082	430.013	2.979	15.228	<.001	5658.531; 7437.632	.054	18.455
ゆとり	-8252.385	3995.501	-.213	-2.065	.050	-16517.709; 12,940	.194	5.142
ゆとり TAI	-7224.815	656.856	-2.420	-10.999	<.001	-8583.626; -5866.004	.043	23.348
脱ゆとり	-23496.878	6593.651	-.571	-3.564	.002	-37136.883; -9856.872	.081	12.382
脱ゆとり TAI	5644.376	854.892	.719	6.602	<.001	3875.897; 7412.856	.175	5.724

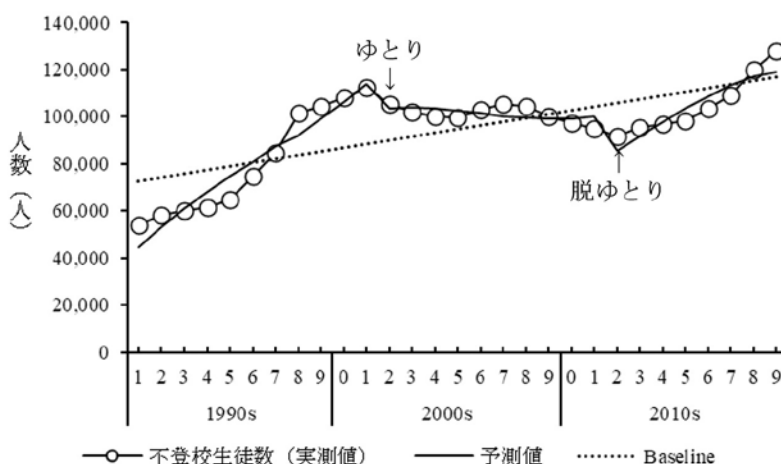


Figure3 不登校生徒数（中学生）における中断時系列分析による予測値と時間経過のみを考慮した場合の傾向

れていることに加え、TimeとゆとりTAI、脱ゆとりに多重共線性が認められることから、結果は慎重に解釈する必要がある。

Figure3に中断時系列分析で推定されたモデルに基づく予測値と時間経過のみを考慮した不登校生徒数の増加傾向（Baseline）を示す。実測値を見ると不登校生徒数においてはゆとり教育の開始から下降傾向となっている。2006年度から2008年度頃にかけてはやや上昇しているものの、その後は脱ゆとりの開始まで下降した。Baselineの傾向と見比べると、実測値はゆとり教育が開始された2002年度から2005年度、2009年度から2011年度までの各期間において対照的な傾向にあることがうかがえる。

他方、脱ゆとりが開始すると実測値は上昇傾向となり、Baselineと概ね同じ傾きで推移した。その後、2016年度からはBaselineの傾向よりも急な傾きで上昇している。

考 察

本研究では、ゆとり教育と脱ゆとり教育が不登校児童生徒数に与えた影響を定量的に検証することを目的とした。不登校児童数（小学生）及び不登校生徒数（中学校）のいずれにおいても、ゆとりは統計的に有意な影響は認められなかったのに対し、ゆとりTAIは統計的に有意な負の影響が認められた。これはつまり、ゆとり教育は短期的な影響はみられなかったものの、長期的には不登校児童数の増加傾向を鈍化させる影響があったことを示している。

他方、脱ゆとりは統計的に有意な負の影響が認められたことに加え、脱ゆとりTAIは統計的に有意な正の影響が認められた。これはつまり、脱ゆとりは短期的には不登校児童を抑制する影響があったのに対し、長期的には促進する影響があったことを示している。そしてこのゆとり教育と脱ゆとりとは、Timeが交絡しても統計的に有意な傾向が認められていることから、時間的な不登校の増加傾向を加味

しても影響がみられることを示している。

以上のことから、不登校児童生徒数においてゆとり教育の期間は不登校児童生徒数の増加傾向が鈍化し、脱ゆとりとなると再び増加に転じるという本研究の仮説は支持された。これはつまり、ゆとり教育における授業時間数の削減や学習内容の精選といった取り組みは、不登校児童生徒を生じさせにくい学校環境を形成した可能性があると言える。

近年、文部科学省はCOCOLOプランにおいて、「不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える」「心の小さなSOSを見逃さず、「チーム学校」で支援する」「学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする」の3点を目指す姿として定めている（文部科学省, 2023a）。しかし、これらの施策はいずれも心理的な課題について焦点化されており、学習内容についてはほとんど言及していない。つまりは結局のところ、現状の教育カリキュラムの下で児童生徒が学習することが前提となる。

しかし、不登校のきっかけや要因は心理的要因だけではない。子どもの発達科学研究所（2023）では、不登校児童生徒の47.0%が不登校のきっかけ要因として学業の不振を挙げている。また、高柳他（2013）では、小学校低学年及び中学校の児童生徒において欠席に関連する要因として学力が示されている。この様に、児童生徒が不登校のきっかけとする要因においては学習内容も関連することが予想される。こうした先行調査や先行研究を鑑みれば、本研究で焦点化したゆとり教育の様な主として学習内容に関する調整や変更は、児童生徒の不登校の発現を妨げる可能性があると言える。

また、ゆとり教育における学習内容の調整は、教職員のゆとりにも影響を及ぼした可能性もある。東京大学（2006）では、ゆとり教育の実施されていた期間である2006（平成18）年度において小学校教諭の勤務日1日当たりの残業時間は夏季休業期を除いて1時間41分、持ち帰り時間¹は36分であった²。さらに、中学校教諭の勤務日1日当たりの残業時間

は夏季休業期を除いて2時間12分、持ち帰り時間は22分とされる。

他方、文部科学省（2024c）を基に、東京大学（2006）の残業時間の算出方法に基づいて2022（令和4）年度の教職員の残業時間を算出したところ³、小学校教諭の勤務日1日当たりの残業時間は1時間45分、持ち帰り時間は37分であった。さらに、中学校教諭の勤務日1日当たりの残業時間は2時間1分、持ち帰り時間は32分である（文部科学省, 2024）。2006（平成18）年度と2022（令和4）年度との各学校段階における残業時間と持ち帰り時間を比較すると大きな差はないように見えるが、同じ残業時間と持ち帰り時間でも上田・中村（2022）が示すように授業時間数が異なる。当然、学習内容も2022（令和4）年度の方が多いため、それだけ授業準備や成績処理等に割く時間は多くなり、児童生徒への対応時間は少なくなることが予想される。実際、国立教育政策研究所（2018）によると近年の我が国の小中学校の教職員は授業や学校内外で行う授業の計画や準備の時間よりも、生徒に対する教育相談の時間が圧倒的に少ない。このことを鑑みれば、ゆとり教育における学習内容の精選は教職員のゆとり、すなわち児童生徒への対応時間の確保にも寄与した可能性がある。ゆえに、研究における結果は、ゆとり教育によるこうした間接的な影響も踏まえて解釈する必要があるだろう。

最後に、本研究の課題としてITSにおける多重共線性が挙げられる。これにより、各独立変数の影響の程度に関する解釈は慎重に行う必要がある。

また、本研究においてはゆとり教育における完全学校週5日制やそれに伴う学習内容の精選に焦点を当てた。しかし、教育課程の役割や学習評価などより細かな内容については考察から漏れている。さらに、ゆとり教育期間に使われた教科書における学習内容の扱われ方などにも焦点をあてる必要があるだろう。今後は、ゆとり教育が不登校児童生徒の増加傾向を鈍化させたとする、より詳細な要因の検討が求められる。

付記

本研究は日本心理学会第89回大会でポスター発表されたものに加筆、修正を加えたものである。

文献

長谷川 哲也・上地 香杜 (2021). 学習指導要領の歴史的変遷と今日教育課程のあり方に関する考察 岐阜大学カリキュラム開発研究, 37 (2), 1-14.

小林 正幸 (2024). 不登校増加と関係するコロナ禍の影響——小学校の急増が意味する義務教育の瓦解——カウンセリング研究, 57 (2), 131-133.

こどもの発達科学研究所 (2023). 「文部科学省委託事業 不登校要因分析に関する調査研究」 公益社団法人こどもの発達科学研究所 Retrieved September 9, 2025, from <https://kohatsu.org/20240325research-report/>

国立教育政策研究所 (2019). 「教員環境の国際比較：OECD国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018報告書——学び続ける教員と校長——」 ぎょうせい.

小谷 正登 (2008). 教育課程編成の動向と課題——学習指導要領改訂と教育基本法改正を視点に—— 教職教育研究: 教職教育研究センター紀要, 13, 39-56.

文部科学省 (2019). 「不登校児童生徒への支援の在り方について (通知)」 文部科学省 Retrieved July 31, 2025, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm

文部科学省 (2023a). 不登校対策 (COCOLOプラン等) について 文部科学省 Retrieved July 31, 2025, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1397802_00005.htm

文部科学省 (2023b). 「「不登校特例校」の新たな名称について (通知)」 文部科学省 Retrieved July 31, 2025, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1387008.htm

文部科学省 (2024a). 令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果 文部科学省 Retrieved July 31, 2025, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm

文部科学省 (2024b). 「不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果に係る成績評価について (通知)」 文部科学省 Retrieved July 31, 2025, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155_00002.htm

文部科学省 (2024c) 「教員勤務実態調査 (令和4年度) の集計 (確定値) について」 文部科学省 Retrieved September 9, 2025, from https://www.mext.go.jp/content/20240404-mxt_zaimu01-100003067-2.pdf

文部科学省 (2025) 学びの多様化学校 (いわゆる不登校特例校) の設置状況 (R7) 文部科学省 Retrieved July 31, 2025, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1387004.htm

高柳 伸哉・伊藤 大幸・野田 航・田中 善大・大獄 さと子・染木 史緒・原田 新・中島 俊思・望月 直人・辻井 正次 (2013). 小中学生における欠席行動と教師評定による学校適応との関連 精神医学, 55 (4), 355-362.

田中 亮・星野 麗・奥住 秀之・小林 巖 (2024). 学びの多様化学校 (不登校特例校) における教育活動の成果と課題——教育課程編成・支援の工夫に関する聞き取り調査を通して—— 東京学芸大学紀要, 75, 35-44.

東京大学 (2007). 「平成18年度文部科学省委託調査「教員勤務実態調査 (小・中学校)」 報告書」 Benesse Retrieved September 9, 2025, from https://benesse.jp/berd/shotouchutou/research/detail_3261.html

上田 保明・中村 浩司 (2022). 現在の算数教育に求められるもの——学習指導要領の変遷から授業を見つめなおす—— 山口学芸研究, 13, 29-43.

大和 俊広 (2025). 学校ってさ、疲れるよね〜。月曜日は特に……。——登校拒否 (不登校) からみえる「学校病理」—— そだちの科学, 44, 83-88.

脚注

1. 業務記録中に記入されたその日の出勤時刻より前の時間帯、および、同退勤時刻より後の時間帯に行われた業務。
2. 東京大学 (2006) では、第1期 (平成18年7月3日 (月) ~ 7月30日 (日))、第2期 (平成18年7月31日 (月) ~ 8月27日 (日))、第3期 (平成18年8月28日 (月) ~ 9月24日 (日))、第4期 (平成18年9月25日 (月) ~ 10月22日 (日))、第5期 (平成18年10月23日 (月) ~ 11月19日 (日))、第6期 (平成18年11月20日 (月) ~ 12月17日 (日)) に分けて調査が行われ、期ごとに残業時間と持ち帰り時間が報告されている。そのため、通期での残業時間と持ち帰り時間が算出されていないことから、第2期のデータを

抜いた5期分の残業時間と持ち帰り時間の平均を記載した。尚、第2期のデータを抜いたのは夏季休業期間のためである。

3. 東京大学（2006）では8：00～17：00（9時間）が正規の勤務時間帯として設定されていたため、文部科学省（2024）における「学校滞在時間」から9時間分を引いた時間を残業時間として算出した。

（さとう りょうたろう）

【受理日 2025年11月19日】